



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月25日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志田 光明 TEL 0256-33-6000
 定時株主総会開催予定日 2019年5月16日 配当支払開始予定日 2019年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年2月21日～2019年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	109,913	4.4	9,904	5.4	10,647	6.1	5,689	5.2
2018年2月期	105,232	2.1	9,393	6.2	10,037	4.8	5,408	8.0

(注) 包括利益 2019年2月期 5,852百万円 (△10.9%) 2018年2月期 6,569百万円 (△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	140.29	—	8.3	11.3	9.0
2018年2月期	133.36	—	8.3	11.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 89百万円 2018年2月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	97,069	78,991	72.6	1,738.48
2018年2月期	90,843	74,590	73.9	1,654.18

(参考) 自己資本 2019年2月期 70,508百万円 2018年2月期 67,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	10,386	△6,979	174	18,354
2018年2月期	9,549	△774	△3,991	14,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	12.50	—	15.00	27.50	1,115	20.6	1.7
2019年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,216	21.4	1.8
2020年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.0	

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	2.8	5,450	0.3	6,000	2.7	3,350	0.0	82.60
通期	115,000	4.6	10,000	1.0	11,000	3.3	5,800	1.9	143.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	41,381,686株	2018年2月期	41,381,686株
2019年2月期	823,948株	2018年2月期	823,948株
2019年2月期	40,557,738株	2018年2月期	40,557,776株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年2月21日～2019年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	77,297	0.5	5,770	2.2	6,699	3.9	4,510	3.3
2018年2月期	76,896	△1.6	5,647	2.4	6,450	2.4	4,364	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	111.21	—
2018年2月期	107.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	70,189	59,618	84.9	1,469.96
2018年2月期	68,826	57,380	83.4	1,414.79

(参考) 自己資本 2019年2月期 59,618百万円 2018年2月期 57,380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 事業・部門・品目別販売実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力であるホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、消費者の節約志向が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,099億13百万円（前期比4.4%増）、営業利益は99億4百万円（同5.4%増）、経常利益は106億47百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億89百万円（同5.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は、623億26百万円（前期比0.9%増）となりました。前期5月のニコペット与野店及び前期11月の住デポ厚木店のオープンが寄与し、既存店売上高についても、客数の減少はあったものの、春先の天候に恵まれたこと、夏の猛暑や昨年の大雪の警戒感から季節商品の販売が好調であったこと及び災害復興需要の影響等により前期比0.1%増となったことによるものです。

その他小売部門の売上高はアークオアシスにおいて前期5月に堺鉄砲町店が閉店したこと及び前期3月に大麻店のオープンセールがあった一方で、7月の食品館新潟西店のオープンが寄与したことにより、63億76百万円（同3.1%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は687億2百万円（同1.1%増）、営業利益は37億74百万円（同4.9%増）となりました。

②卸売事業

卸売事業の売上高は78億4百万円（前期比1.7%減）、営業利益は7億54百万円（同3.8%減）となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内・海外）のFCを含む店舗数が今年度純増25店舗の432店舗、「からやま」・「からあげ縁」も純増35店舗の94店舗となるなど、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高は306億5百万円（前期比15.3%増）、営業利益は41億16百万円（同9.4%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は前期ほぼ同額の28億円、営業利益は12億34百万円（前期比0.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して62億25百万円増加し、970億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が35億77百万円、土地が19億27百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して18億24百万円増加し、180億77百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5億円減少した一方で、社債が20億10百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して44億1百万円増加し、789億91百万円となりました。これは主に利益剰余金が44億73百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して35億77百万円増加し、183億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103億86百万円（前連結会計年度は95億49百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益102億4百万円、減価償却費23億23百万円、法人税等の支払額32億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69億79百万円（前連結会計年度は7億74百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54億2百万円、投資有価証券の取得による支出14億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億74百万円（前連結会計年度は39億91百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入19億98百万円、配当金の支払額12億16百万円、長期借入金の返済による支出5億円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	67.7	71.1	71.8	73.9	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	51.9	66.1	80.3	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.4	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,534.0	867.3	1,570.0	3,229.0	10,916.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ホームセンター業界は、異業種を含めた競争が更に激化し、厳しい環境が続くものと予想されます。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。専門性を更に深耕するべく、差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

その他小売部門においても、業態構築を進め差別化を図ってまいります。

卸売事業については、新規取引先の開拓を積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや」を直営・F C合わせて40店舗、「からやま」を直営・F C合わせて39店舗、その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2020年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円、営業利益100億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,777	18,354
受取手形及び売掛金	3,748	3,778
商品及び製品	12,081	11,594
原材料及び貯蔵品	13	13
繰延税金資産	391	427
その他	1,321	1,326
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	32,326	35,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,138	64,698
減価償却累計額	△33,857	△35,613
建物及び構築物（純額）	29,281	29,084
土地	11,173	13,101
建設仮勘定	70	950
その他	6,228	6,385
減価償却累計額	△5,347	△5,433
その他（純額）	881	951
有形固定資産合計	41,407	44,088
無形固定資産		
のれん	358	134
借地権	1,730	1,728
ソフトウェア	101	96
その他	58	52
無形固定資産合計	2,248	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	9,969	10,033
敷金及び保証金	4,447	4,599
長期前払費用	206	181
繰延税金資産	—	422
その他	244	248
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	14,860	15,479
固定資産合計	58,517	61,581
資産合計	90,843	97,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,765	4,691
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払金	1,302	1,284
未払法人税等	1,774	1,996
未払費用	1,684	1,747
賞与引当金	226	238
返品調整引当金	2	2
資産除去債務	—	3
その他	400	563
流動負債合計	10,657	10,527
固定負債		
社債	—	2,010
長期預り保証金	3,335	3,434
退職給付に係る負債	260	272
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,542	1,614
繰延税金負債	197	—
その他	79	37
固定負債合計	5,595	7,550
負債合計	16,252	18,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,606
利益剰余金	52,718	57,191
自己株式	△641	△641
株主資本合計	65,143	69,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	889
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,946	889
非支配株主持分	7,500	8,482
純資産合計	74,590	78,991
負債純資産合計	90,843	97,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	105,232	109,913
売上原価	65,754	68,312
売上総利益	39,478	41,601
販売費及び一般管理費	30,085	31,696
営業利益	9,393	9,904
営業外収益		
受取利息	34	9
受取配当金	79	120
仕入割引	307	305
受取手数料	13	16
リベート収入	110	110
持分法による投資利益	21	89
その他	99	121
営業外収益合計	666	772
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	8	3
社債発行費	—	12
その他	10	13
営業外費用合計	22	29
経常利益	10,037	10,647
特別利益		
テナント退店収入	—	27
店舗譲渡益	—	50
固定資産受贈益	—	39
固定資産売却益	3	—
受取和解金	13	—
資産除去債務戻入益	6	—
移転補償金	4	—
その他	1	9
特別利益合計	29	126
特別損失		
固定資産除却損	108	63
減損損失	97	254
解体撤去費用	22	23
店舗閉鎖損失	93	223
その他	25	4
特別損失合計	346	569
税金等調整前当期純利益	9,719	10,204
法人税、住民税及び事業税	3,236	3,485
法人税等調整額	△42	△192
法人税等合計	3,194	3,293
当期純利益	6,525	6,910
非支配株主に帰属する当期純利益	1,116	1,220
親会社株主に帰属する当期純利益	5,408	5,689

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
当期純利益	6,525	6,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△1,056
為替換算調整勘定	21	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	12
その他の包括利益合計	43	△1,058
包括利益	6,569	5,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,442	4,632
非支配株主に係る包括利益	1,126	1,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	48,372	△641	60,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益			5,408		5,408
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△49		△49
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,345	△0	4,345
当期末残高	6,462	6,603	52,718	△641	65,143

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,923	△18	1,904	6,600	69,303
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益					5,408
連結範囲の変動				11	11
持分法の適用範囲の変動		7	7	△34	△75
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	11	33	922	956
当期変動額合計	22	19	41	899	5,286
当期末残高	1,945	0	1,946	7,500	74,590

当連結会計年度 (自2018年2月21日 至2019年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	52,718	△641	65,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			5,689		5,689
連結子会社の増資による持分の増減		3			3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	2	4,473	－	4,476
当期末残高	6,462	6,606	57,191	△641	69,619

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,945	0	1,946	7,500	74,590
当期変動額					
剰余金の配当					△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益					5,689
連結子会社の増資による持分の増減					3
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,056	△1	△1,057	982	△74
当期変動額合計	△1,056	△1	△1,057	982	4,401
当期末残高	889	△0	889	8,482	78,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,719	10,204
減価償却費	2,362	2,323
のれん償却額	82	101
減損損失	97	254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	12
受取利息及び受取配当金	△114	△129
支払利息	3	0
解体撤去費用	22	23
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△89
固定資産除却損	108	63
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
店舗閉鎖損失	93	223
店舗譲渡益	—	△50
固定資産受贈益	—	△39
テナント退店収入	—	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△184	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	486
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	649	△73
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45	436
その他	△38	△173
小計	12,521	13,477
利息及び配当金の受取額	108	123
利息の支払額	△2	△0
和解金の受取額	15	—
法人税等の支払額	△3,093	△3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,549	10,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,101	△5,402
有形固定資産の売却による収入	26	65
無形固定資産の取得による支出	△35	△38
敷金及び保証金の差入による支出	△343	△418
敷金及び保証金の回収による収入	493	264
投資有価証券の取得による支出	△56	△1,453
有価証券の償還による収入	2,592	—
有価証券の売却による収入	1,010	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188	—
長期前払費用の取得による支出	△10	△1
関係会社株式の取得による支出	△164	△29
その他	5	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△6,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300	—
長期借入金の返済による支出	△500	△500
社債の発行による収入	—	1,998
預り保証金の受入による収入	253	276
預り保証金の返還による支出	△222	△149
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,013	△1,216
非支配株主への配当金の支払額	△203	△257
その他	△4	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	174
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,784	3,577
現金及び現金同等物の期首残高	9,993	14,777
現金及び現金同等物の期末残高	14,777	18,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

- 小売事業……………ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「スーパーセンタームサシ」「ムサシプロ」「ニコペット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等
- 卸売事業……………D I Y関連用品・園芸用品等の販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等
- 不動産事業……………不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,947	7,940	26,541	2,802	105,232	—	105,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,905	—	1,140	12,045	△12,045	—
計	67,947	18,845	26,541	3,943	117,277	△12,045	105,232
セグメント利益	3,597	783	3,762	1,227	9,371	21	9,393
セグメント資産	39,245	4,797	21,231	12,700	77,975	12,867	90,843
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,465	111	372	378	2,328	34	2,362
のれんの償却額	—	—	82	—	82	—	82
減損損失	54	—	42	—	97	—	97
のれんの未償却残高	—	—	358	—	358	—	358
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	2,798	24	1,277	116	4,216	10	4,227

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は12,867百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,702	7,804	30,605	2,800	109,913	—	109,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,221	—	1,117	12,339	△12,339	—
計	68,702	19,026	30,605	3,918	122,253	△12,339	109,913
セグメント利益	3,774	754	4,116	1,234	9,879	25	9,904
セグメント資産	38,168	4,783	25,821	15,354	84,127	12,941	97,069
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,395	113	422	360	2,291	32	2,323
のれんの償却額	—	—	101	—	101	—	101
減損損失	132	—	121	—	254	—	254
のれんの未償却残高	—	—	134	—	134	—	134
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	1,074	11	1,085	3,027	5,198	39	5,238

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は12,941百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年2月21日 至 2018年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年2月21日 至 2019年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年2月21日 至 2018年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年2月21日 至 2019年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年2月21日 至 2018年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年2月21日 至 2019年2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年2月21日 至 2018年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年2月21日 至 2019年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり純資産額	1,654円18銭	1,738円48銭
1株当たり当期純利益	133円36銭	140円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,408	5,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,408	5,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,557	40,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2019年5月16日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 山路 善幸 (現 株式会社富有社)

監査役 (非常勤) 大西 秀亜 (現 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 社外取締役)

(注) 大西秀亜氏は、社外監査役の候補者であります。

2) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 宮島 亜佐夫

監査役 (非常勤) 田邊 正喜

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)		当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	7,940	7.5	7,804	7.1	△1.7
小売事業	67,947	64.6	68,702	62.5	1.1
ホームセンター部門	61,764	58.7	62,326	56.7	0.9
D I Y関連用品	16,305	15.5	17,626	16.0	8.1
家庭用品	20,890	19.8	20,189	18.4	△3.4
カー・レジャー用品	7,241	6.9	7,309	6.6	0.9
園芸用品	17,116	16.3	16,998	15.5	△0.7
その他	210	0.2	201	0.2	△4.1
その他小売部門	6,182	5.9	6,376	5.8	3.1
外食事業	26,541	25.2	30,605	27.8	15.3
不動産事業	2,802	2.7	2,800	2.6	△0.1
連結売上高	105,232	100.0	109,913	100.0	4.4